

平成 29 年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

30飯監第31号
平成30年8月17日

飯田市長 牧野光朗 様

飯田市監査委員 加藤良一
飯田市監査委員 北澤福一
飯田市監査委員 木下克志

平成29年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成29年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	2
第4	決算の概要	3
I	総括	3
1	概要	3
2	決算収支の状況	4
3	市債の現在高	5
4	財政状況	5
II	一般会計	7
1	概要	7
2	歳入	7
3	歳出	15
4	財産に関する調書	20
III	特別会計	21
1	概要	21
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	24
4	後期高齢者医療特別会計	24
5	介護保険特別会計	25
6	地方卸売市場事業特別会計	25
7	駐車場事業特別会計	26
8	墓地事業特別会計	26
9	介護老人保健施設事業特別会計	26
10	ケーブルテレビ放送事業特別会計	27
11	財産に関する調書	28
IV	各財産区会計（25の財産区会計）	29
1	概要	29
2	各財産区会計の決算状況	29
3	主な財産に関する調	31
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	32
V	定額基金運用状況	33
1	土地開発基金	33
2	美術品等取得基金	33
3	再生可能エネルギー推進基金	33

決算参考資料	34
第1表 歳入・歳出決算総括表	34
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	35
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	36
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	37
第5表 市税収納状況調	38
第6表 一般会計歳出節別決算表	39
第7表 特別会計歳出節別決算表	40
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	41

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

平成 29 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない 25 の財産区会計）

(4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 7 日まで

3 審査の手続

この審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理・運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき、例月現金出納検査の結果も参考とし実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、下記のとおりである。

記

- 1 平成29年度の一般会計の歳入における市税総収入は132億2,000万円余で、平成28年度と比較して3,141万円余(0.2%)の減収であり、歳入全体に占める市税の割合は28.7%である。
市税の収納率は99.0%で、前年度を0.3ポイント上回り8年連続の改善である。差し押さえ等厳正な滞納処分の執行によるところは大きく、収納に対する継続した努力が現れていることを認める。引き続き厳正かつ公正な収納に努められたい。
- 2 収入未済額について、収入が予定されている国県支出金を除いた収入未済額は1億9,060万円余で、平成28年度と比較して2,304万円余の減額となった。収入未済額の解消は、自主財源の確保と市民負担の公平の観点からも重要である。各債権について、厳正かつ公正な収納に努められたい。
- 3 財政指標について、平成28年度と比較したところ、指数が高くなるほど財政が豊かであるといわれる「財政力指数」は0.534で平成28年度の0.530から0.004ポイント上昇したが、指数が高くなるほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低くなるといわれる「経常収支比率」は91.2%で平成28年度の90.4%から0.8ポイント上昇した。財政が硬直した状態とならないよう、引き続き健全性の確保に努められたい。
- 4 人口減少や少子化・高齢化が進み、社会経済情勢が大きく変化する時代を迎え、長期的な見通しを持つことが難しい中ではあるが、平成29年度にスタートした「いいだ未来デザイン2028」の各基本目標について、平成29年度の取組を振り返り、着実に、地域のビジョンの実現に取り組みられたい。
また、来るリニア時代に向けて様々な事業が予定されることから、将来の負担と財源のバランスに配慮した計画的な財政運営に努められたい。
- 5 時間外勤務の縮減については、多くの部署で徐々に縮減が図られている状況にある。時間外勤務を長期にわたり継続することは、職員の心身の健康及び公務の能率に影響する恐れがある。また、ワーク・ライフ・バランス推進の観点からも、各部署において時間外勤務の縮減に取り組み、職員がモチベーションを高く保ち業務に臨めるよう、引き続き縮減に努力されたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 741 億 7,050 万 4,182 円（前年度比 1.1%増）に対し、決算額は、

歳入 710 億 3,174 万 2,046 円（前年度比 0.5%増）

歳出 693 億 5,577 万 5,061 円（前年度比 1.1%増）

差引額 16 億 7,596 万 6,985 円（前年度比 19.3%減）となっている。

前年度と比較して、一般会計は歳入で 3 億 6,207 万円余、歳出で 3 億 9,840 万円余の増、特別会計は歳入で 908 万円余、歳出で 3 億 7,281 万円余の増となっている。

なお、簡易水道事業特別会計は平成 29 年度より公営企業会計に移行となった。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
27 年度	一般会計	47,748,728,746	45,991,361,846	44,804,029,551	1,187,332,295	96.3%	93.8%
	特別会計	28,911,599,000	29,103,642,225	28,187,732,419	915,909,806	100.7%	97.5%
	計	76,660,327,746	75,095,004,071	72,991,761,970	2,103,242,101	98.0%	95.2%
28 年度	一般会計	48,361,186,147	45,651,212,142	44,588,508,448	1,062,703,694	94.4%	92.2%
	特別会計	24,984,032,000	25,009,376,074	23,996,040,454	1,013,335,620	100.1%	96.0%
	計	73,345,218,147	70,660,588,216	68,584,548,902	2,076,039,314	96.3%	93.5%
29 年度	一般会計	48,944,066,182	46,013,285,052	44,986,917,080	1,026,367,972	94.0%	91.9%
	特別会計	25,226,438,000	25,018,456,994	24,368,857,981	649,599,013	99.2%	96.6%
	計	74,170,504,182	71,031,742,046	69,355,775,061	1,675,966,985	95.8%	93.5%
増 減 額	一般会計	582,880,035	362,072,910	398,408,632	△36,335,722	△0.4%	△0.3%
	特別会計	242,406,000	9,080,920	372,817,527	△363,736,607	△0.9%	0.6%
	計	825,286,035	371,153,830	771,226,159	△400,072,329	△0.5%	0.0%
増 減 率	一般会計	1.2%	0.8%	0.9%	△3.4%		
	特別会計	1.0%	0.0%	1.6%	△35.9%		
	計	1.1%	0.5%	1.1%	△19.3%		

*増減額及び増減率は、前年度(28年度)比である。予算決算比の増減額欄の数値(P)は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減額	前年度対比
総 計	歳入	70,660,588,216	71,031,742,046	371,153,830	100.5%
	歳出	68,584,548,902	69,355,775,061	771,226,159	101.1%
重複控除額		2,807,274,901	2,635,511,622	△171,763,279	93.9%
純 計	歳入	67,853,313,315	68,396,230,424	542,917,109	100.8%
	歳出	65,777,274,001	66,720,263,439	942,989,438	101.4%
歳入歳出差引額		2,076,039,314	1,675,966,985	△400,072,329	80.7%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成した。

(単位：千円)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1, 187, 332	1, 062, 704	1, 026, 368	96. 6%
	特別会計	915, 908	1, 013, 337	649, 599	64. 1%
	合計	2, 103, 240	2, 076, 041	1, 675, 967	80. 7%
翌年度繰越財源	一般会計	147, 180	79, 432	126, 477	159. 2%
	特別会計	4, 049	0	0	—
	合計	151, 229	79, 432	126, 477	159. 2%
実質収支額 *2	一般会計	1, 040, 152	983, 272	899, 891	91. 5%
	特別会計	911, 859	1, 013, 337	649, 599	64. 1%
	合計	1, 952, 011	1, 996, 609	1, 549, 490	77. 6%
単年度収支額 *3	一般会計	98, 001	△56, 880	△83, 381	146. 6%
	特別会計	195, 738	101, 478	△363, 738	△358. 4%
	合計	293, 739	44, 598	△447, 120	△1002. 6%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度対比
国民健康保険 (事業勘定)	502, 264	773, 417	537, 083	69. 4%
国民健康保険 (直診勘定)	2	2	1	50. 0%
後期高齢者医療	17, 760	17, 697	15, 365	86. 9%
介護保険	66, 785	131, 205	8, 266	6. 3%
地方卸売市場事業	160	518	849	163. 9%
駐車場事業	15, 294	16, 917	19, 606	115. 9%
墓地事業	836	811	3, 078	379. 5%
簡易水道事業	4, 776	438	—	—
下水道事業	242, 691	—	—	—
介護老人保健施設事業	54, 821	64, 131	54, 783	85. 4%
ケーブルテレビ放送事業	6, 470	8, 201	10, 568	128. 9%
合計	911, 859	1, 013, 337	649, 599	64. 1%

*簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計は、公営企業会計に移行している。

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度 借入額	平成 29 年度 償還額	平成 29 年度末 現在高	増減額
一般会計	43,049,385,960	3,715,900,000	4,607,433,718	42,157,852,242	△891,533,718
(臨債分除)	23,335,406,712	2,109,600,000	3,341,441,273	22,103,565,439	△1,231,841,273
CATV 特会	34,437,360	0	22,866,652	11,570,708	△22,866,652
簡水特会	486,069,563	—	—	—	—
下水特会	27,146,638,032	291,300,000	1,980,451,202	25,457,486,830	△1,689,151,202
病院会計	6,465,868,960	1,188,500,000	1,375,781,502	6,278,587,458	△187,281,502
水道会計	6,945,265,963	498,000,000	581,739,787	7,347,595,739	402,329,776
特会小計	41,078,279,878	1,977,800,000	3,960,839,143	39,095,240,735	△1,983,039,143
計	84,127,665,838	5,693,700,000	8,568,272,861	81,253,092,977	△2,874,572,861
(臨債分除)	64,413,686,590	4,087,400,000	7,302,280,416	61,198,806,174	△3,214,880,416

*「臨債」は臨時財政対策債の略である。

*「水道事業会計（水道会計）」の平成 29 年度末現在高には「簡易水道事業特別会計（簡水特会）」移行分が含まれる。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、32 億 1,488 万円余減少した。財政運営目標である「2020 年度末時点で地方債残高 550 億円以下に抑制」に向け健全な財政運営の維持が必要である。

4 財政状況

普通会計*1 における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成 25 年度	0.532	88.5	91.9	8.5	—
平成 26 年度	0.530	91.5	93.6	7.9	—
平成 27 年度	0.529	88.7	95.9	7.8	6.3
平成 28 年度	0.530	90.4	95.2	7.9	11.2
平成 29 年度	0.534	91.2	95.0	8.4	24.1

(1) 財政力指数

自治体の財政力（体力）を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2 を基準財政需要額*3 で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。本年度は 0.534 で、前年度比 0.004 ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては 80% を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。本年度は 91.2% で、前年度比 0.8 ポイント上昇した。

(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*4 に対する比率で、この比率が 100 を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は 95.0% で、前年度比 0.2 ポイント下降している。

(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*5（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率で、過去3年間の平均値である。本年度は8.4%で、前年度比0.5ポイント上昇している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。

(7) 将来負担比率*6（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率である。本年度は24.1%で前年度に比べ12.9ポイント上昇した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

- *1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- *2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- *3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- *4 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した額である。
- *5 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- *6 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 489億4,406万6,182円（前年度比1.2%増）に対し、決算額は、
 歳入 460億1,328万5,052円（前年度比0.8%増）
 歳出 449億8,691万7,080円（前年度比0.9%増）
 差引額 10億2,636万7,972円（前年度比3.4%減）となっている。

平成29年度の決算規模は、歳入で諸収入（財政調整基金繰入金等）の増、歳出で民生費及び教育費（保育園及び認定こども園整備）、商工費（産業振興と人材育成の拠点整備）等の増があり、前年度に比べて、歳入で3億6,207万円余、歳出で3億9,840万円余の増となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	48,361,186,147	48,944,066,182	582,880,035	101.2%
調定額 *1 (A)	46,533,531,667	46,548,360,079	14,828,412	100.03%
収入済額 (B)	45,651,212,142	46,013,285,052	362,072,910	100.8%
不納欠損額	42,822,858	27,200,174	△15,622,684	63.5%
収入未済額	839,496,667	507,874,853	△331,621,814	60.5%
収入率 (B)/(A)	98.1%	98.9%	0.8P	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第154条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

* 調定額の前年度対比のみ、小数点第三位を四捨五入し、小数点第二位までを記載した。

(2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	平成28年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	13,251,419,126	29.0%	13,220,000,272	28.7%	△31,418,854	99.8%
2 地方譲与税	452,188,000	1.0%	451,358,000	1.0%	△830,000	99.8%
3 利子割交付金	12,644,000	0.0%	21,591,000	0.1%	8,947,000	170.8%
4 配当割交付金	38,871,000	0.1%	51,535,000	0.1%	12,664,000	132.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	22,589,000	0.0%	55,906,000	0.0%	33,317,000	247.5%
6 地方消費税交付金	1,931,138,000	4.2%	1,994,302,000	4.3%	63,164,000	103.3%
7 自動車取得税交付金	80,771,000	0.2%	115,446,000	0.3%	34,675,000	142.9%
8 地方特例交付金	46,831,000	0.1%	51,767,000	0.1%	4,936,000	110.5%
9 地方交付税	12,126,141,000	26.6%	11,577,208,000	25.2%	△548,933,000	95.5%
10 交通安全対策特別交付金	15,774,000	0.0%	15,478,000	0.0%	△296,000	98.1%
11 分担金及び負担金	801,392,601	1.8%	792,284,999	1.7%	△9,107,602	98.9%
12 使用料及び手数料	559,955,914	1.2%	575,442,159	1.3%	15,486,245	102.8%
13 国庫支出金	5,507,793,587	12.1%	5,507,090,053	12.0%	△703,534	99.99%
14 県支出金	2,758,924,184	6.0%	2,815,519,550	6.1%	56,595,366	102.1%
15 財産収入	169,225,838	0.4%	85,090,908	0.2%	△84,134,930	50.3%
16 寄附金	303,993,636	0.7%	158,844,669	0.3%	△145,148,967	52.3%
17 繰入金	226,245,848	0.5%	671,307,270	1.5%	445,061,422	296.7%
18 繰越金	1,187,332,295	2.6%	1,062,703,694	2.3%	△124,628,601	89.5%
19 諸収入	2,635,782,113	5.8%	3,074,510,478	6.7%	438,728,365	116.6%
20 市債	3,522,200,000	7.7%	3,715,900,000	8.1%	193,700,000	105.5%
合計	45,651,212,142	100.0%	46,013,285,052	100.0%	362,072,910	100.8%

* 13 国庫支出金の対比のみ、小数点第三位を四捨五入し、小数点第二位までを記載した。

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	19,135,347,371	41.9%	19,640,184,449	42.7%	504,837,078	102.6%
市税	13,251,419,126	29.0%	13,220,000,272	28.7%	△31,418,854	99.8%
その他	5,883,928,245	12.9%	6,420,184,177	14.0%	536,255,932	109.1%
依存財源 *2	26,515,864,771	58.1%	26,373,100,603	57.3%	△142,764,168	99.5%
地方交付税	12,126,141,000	26.6%	11,577,208,000	25.1%	△548,933,000	95.5%
国・県支出金	8,266,717,771	18.1%	8,322,609,603	18.1%	55,891,832	100.7%
市債	3,522,200,000	7.7%	3,715,900,000	8.1%	193,700,000	105.5%
その他	2,600,806,000	5.7%	2,757,383,000	6.0%	156,577,000	106.0%
合計	45,651,212,142	100.0%	46,013,285,052	100.0%	362,072,910	100.8%

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	36,684,258	85.7%	19,789,263	72.8%	△16,894,995	53.9%
個人市民税	3,288,813	7.7%	2,778,763	10.2%	△510,050	84.5%
法人市民税	1,420,917	3.3%	536,604	2.0%	△884,313	37.8%
固定資産税	27,952,606	65.3%	14,222,493	52.3%	△13,730,113	50.9%
軽自動車税	301,506	0.7%	263,884	1.0%	△37,622	87.5%
都市計画税	3,720,416	8.7%	1,987,519	7.3%	△1,732,897	53.4%
11 分担金及び負担金	218,250	0.5%	241,420	0.9%	23,170	110.6%
老人福祉費負担金	1,200	0.0%	0	0.0%	△1,200	皆減
保育所費負担金	217,050	0.5%	241,420	0.9%	24,370	111.2%
12 使用料及び手数料	5,920,350	13.8%	5,336,432	19.6%	△583,918	90.1%
住宅使用料	5,907,100	13.8%	5,320,652	19.6%	△586,448	90.1%
公民館等使用料	13,250	0.0%	15,780	0.0%	2,530	119.1%
19 諸収入	0	—	1,833,059	6.7%	1,833,059	皆増
合計	42,822,858	100.0%	27,200,174	100.0%	△15,622,684	63.5%

不納欠損の理由については、「(6) 款別歳入決算状況」の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	136,666,563	16.3%	109,862,974	21.6%	△26,803,589	80.4%
個人市民税	47,654,920	5.7%	38,098,426	7.5%	△9,556,494	79.9%
現年度分	20,454,992	2.4%	18,518,796	3.6%	△1,936,196	90.5%
滞納繰越分	27,199,928	3.2%	19,579,630	3.9%	△7,620,298	72.0%
法人市民税	4,106,454	0.5%	3,060,092	0.6%	△1,046,362	74.5%
現年度分	1,782,825	0.2%	1,271,028	0.2%	△511,797	71.3%
滞納繰越分	2,323,629	0.3%	1,789,064	0.4%	△534,565	77.0%
固定資産税	70,949,127	8.5%	57,393,369	11.3%	△13,555,758	80.9%
現年度分	25,656,227	3.1%	21,878,332	4.3%	△3,777,895	85.3%
滞納繰越分	45,292,900	5.4%	35,515,037	7.0%	△9,777,863	78.4%
軽自動車税	4,388,423	0.5%	3,605,959	0.7%	△782,464	82.2%
現年度分	2,097,545	0.2%	1,439,156	0.3%	△658,389	68.6%
滞納繰越分	2,290,878	0.3%	2,166,803	0.4%	△124,075	94.6%
都市計画税	9,567,639	1.1%	7,705,128	1.6%	△1,862,511	80.5%
現年度分	3,370,395	0.4%	2,819,087	0.6%	△551,308	83.6%
滞納繰越分	6,197,244	0.7%	4,886,041	1.0%	△1,311,203	78.8%
11 分担金及び負担金	3,690,869	0.4%	2,564,359	0.4%	△1,126,510	69.5%
保育所費負担金	3,464,769	0.4%	2,396,859	0.4%	△1,067,910	69.2%
現年度分	602,210	0.1%	203,550	0.0%	△398,660	33.8%
滞納繰越分	2,862,559	0.3%	2,193,309	0.4%	△669,250	76.6%
その他	226,100	0.0%	167,500	0.0%	△58,600	74.1%
12 使用料及び手数料	44,564,796	5.3%	39,066,359	7.7%	△5,498,437	87.7%
住宅使用料	43,712,122	5.2%	38,228,670	7.5%	△5,483,452	87.5%
現年度分	3,874,600	0.5%	5,032,800	1.0%	1,158,200	129.9%
滞納繰越分	39,837,522	4.7%	33,195,870	6.5%	△6,641,652	83.3%
その他使用料	852,674	0.1%	837,689	0.2%	△14,985	98.2%
13 国庫支出金	583,719,000	69.5%	265,984,000	52.4%	△317,735,000	45.6%
14 県支出金	42,122,000	5.0%	51,283,000	10.1%	9,161,000	121.7%
15 財産収入	4,760,000	0.6%	16,057,612	3.2%	11,297,612	337.3%
19 諸収入	23,973,439	2.9%	23,056,549	4.5%	△916,890	96.2%
受託事業収入(道路)	11,774,697	1.4%	10,840,068	2.1%	△934,629	92.1%
奨学資金貸付金回収金	1,935,000	0.2%	1,957,000	0.4%	22,000	101.1%
生活保護費返還金	10,046,011	1.2%	9,140,601	1.8%	△905,410	91.0%
その他雑入	217,731	0.0%	1,118,880	0.2%	901,149	513.9%
合計	839,496,667	100.0%	507,874,853	100.0%	△331,621,814	60.5%

収入未済額の合計は、前年度に比べて3億3,162万円余の減となった。収入が予定されている国県支出金を除いた収入未済は、1億9,060万円余で前年度に比べて2,304万円余の減となっている。

なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は次ページ以降の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市税

① 収入の状況

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	12,942,000,000	13,104,000,000	162,000,000	101.3%
調定額 (A)	13,424,769,947	13,349,652,509	△75,117,438	99.4%
収入済額 (B)	13,251,419,126	13,220,000,272	△31,418,854	99.8%
個人市民税	4,767,538,910	4,793,059,355	25,520,445	100.5%
法人市民税	1,043,003,892	984,041,258	△58,962,634	94.3%
固定資産税	5,736,584,373	5,767,544,765	30,960,392	100.5%
軽自動車税	331,044,857	344,112,674	13,067,817	103.9%
市たばこ税	677,216,626	632,550,078	△44,666,548	93.4%
入湯税	3,451,800	3,295,350	△156,450	95.5%
都市計画税	692,578,668	695,396,792	2,818,124	100.4%
不納欠損額	36,684,258	19,789,263	△16,894,995	53.9%
収入未済額	136,666,563	109,862,974	△26,803,589	80.4%
収納率 (B)/(A)	98.7%	99.0%	0.3P	

個人市民税は3期連続で増となった。また、固定資産税は、家屋の新增築等により増となった。一方で、法人市民税及び市たばこ税等の減により、市税全体では3,141万円余の減となっている。

② 市税収納率の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
飯田市	97.8%	98.0%	98.3%	98.7%	99.0%
県内19市平均	94.5%	95.3%	95.8%	96.2%	96.8%

収納率は、前年度比較で0.3ポイント向上し、県内19市平均と比較しても2.2ポイント高い。また、過去5か年で最高となっている。

③ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	129	1,387,114	116	1,391,649	—	—	245	2,778,763
法人市民税	8	352,674	4	183,930	—	—	12	536,604
固定資産税 都市計画税	54	758,637	354	15,451,375	—	—	408	16,210,012
軽自動車税	48	217,084	17	46,800	—	—	65	263,884
計	239	2,715,509	491	17,073,754	—	—	730	19,789,263

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	452,188,000	451,358,000	△830,000	99.8%
調定額 (A)	452,188,000	451,358,000	△830,000	99.8%
収入済額 (B)	452,188,000	451,358,000	△830,000	99.8%
1 地方揮発油譲与税	132,082,000	130,786,000	△1,296,000	99.0%
2 自動車重量譲与税	320,106,000	320,572,000	466,000	100.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	12,644,000	21,591,000	8,947,000	170.8%
調定額 (A)	12,644,000	21,591,000	8,947,000	170.8%
収入済額 (B)	12,644,000	21,591,000	8,947,000	170.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	38,871,000	51,535,000	12,664,000	132.6%
調定額 (A)	38,871,000	51,535,000	12,664,000	132.6%
収入済額 (B)	38,871,000	51,535,000	12,664,000	132.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	22,589,000	55,906,000	33,317,000	247.5%
調定額 (A)	22,589,000	55,906,000	33,317,000	247.5%
収入済額 (B)	22,589,000	55,906,000	33,317,000	247.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	1,931,138,000	1,994,302,000	63,164,000	103.3%
調定額 (A)	1,931,138,000	1,994,302,000	63,164,000	103.3%
収入済額 (B)	1,931,138,000	1,994,302,000	63,164,000	103.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	80,771,000	115,446,000	34,675,000	142.9%
調定額 (A)	80,771,000	115,446,000	34,675,000	142.9%
収入済額 (B)	80,771,000	115,446,000	34,675,000	142.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	46,831,000	51,767,000	4,936,000	110.5%
調定額 (A)	46,831,000	51,767,000	4,936,000	110.5%
収入済額 (B)	46,831,000	51,767,000	4,936,000	110.5%
1 地方特例交付金	46,831,000	51,767,000	4,936,000	110.5%
2 特別交付金	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第9款 地方交付税

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	12,126,141,000	11,577,208,000	△548,933,000	95.5%
調定額 (A)	12,126,141,000	11,577,208,000	△548,933,000	95.5%
収入済額 (B)	12,126,141,000	11,577,208,000	△548,933,000	95.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	15,774,000	15,478,000	△296,000	98.1%
調定額 (A)	15,774,000	15,478,000	△296,000	98.1%
収入済額 (B)	15,774,000	15,478,000	△296,000	98.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	785,605,000	776,104,000	△9,501,000	98.8%
調定額 (A)	805,301,720	795,090,778	△10,210,942	98.7%
収入済額 (B)	801,392,601	792,284,999	△9,107,602	98.9%
1 分担金	50,515,339	54,611,069	4,095,730	108.1%
2 負担金	750,877,262	737,673,930	△13,203,332	98.2%
保育所費負担金	610,763,376	612,693,997	1,930,621	100.3%
その他	140,113,886	124,979,933	△15,133,953	89.2%
不納欠損額	218,250	241,420	23,170	110.6%
収入未済額	3,690,869	2,564,359	△1,126,510	69.5%
収入率 (B)/(A)	99.5%	99.6%	0.1P	

不納欠損額は、民間保育所保護者負担金(27件)である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	540,487,000	537,108,000	△3,379,000	99.4%
調定額 (A)	610,441,060	619,844,950	9,403,890	101.5%
収入済額 (B)	559,955,914	575,442,159	15,486,245	102.8%
1 使用料	352,049,729	345,166,599	△6,883,130	98.0%
住宅使用料	158,236,730	156,358,400	△1,878,330	98.8%
その他	193,812,999	188,808,199	△5,004,800	97.4%
2 手数料	75,316,040	74,127,180	△1,188,860	98.4%
3 証紙収入	132,590,145	156,148,380	23,558,235	117.8%
不納欠損額	5,920,350	5,336,432	△583,918	90.1%
収入未済額	44,564,796	39,066,359	△5,498,437	87.7%
収入率 (B)/(A)	91.7%	92.8%	1.1P	

不能欠損額は、住宅使用料(321件)及び公民館使用料(1件)であり、消滅時効を理由とするものである。

第13款 国庫支出金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	6,238,704,000	6,020,202,000	△218,502,000	96.5%
調定額 (A)	6,091,512,587	5,773,074,053	△318,438,534	94.8%
収入済額 (B)	5,507,793,587	5,507,090,053	△703,534	99.99%
1 国庫負担金	3,958,912,689	3,915,580,043	△43,332,646	98.9%
2 国庫補助金	1,526,041,613	1,571,038,867	44,997,254	102.9%
3 委託金	22,839,285	20,471,143	△2,368,142	89.6%
収入未済額	583,719,000	265,984,000	△317,735,000	45.6%
収入率 (B)/(A)	90.4%	95.4%	5.0P	

* 収入済額(B)の前年度対比のみ、小数点第三位を四捨五入し、小数点第二位までを記載した。

第14款 県支出金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	2,887,201,000	2,974,561,000	87,360,000	103.0%
調定額 (A)	2,801,046,184	2,866,802,550	65,756,366	102.3%
収入済額 (B)	2,758,924,184	2,815,519,550	56,595,366	102.1%
1 県負担金	1,610,124,818	1,677,564,797	67,439,979	104.2%
2 県補助金	881,847,652	874,962,959	△6,884,693	99.2%
3 委託金	266,951,714	262,991,794	△3,959,920	98.5%
収入未済額	42,122,000	51,283,000	9,161,000	121.7%
収入率 (B)/(A)	98.5%	98.2%	△0.3P	

第15款 財産収入

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	163,649,000	75,581,000	△88,068,000	46.2%
調定額 (A)	173,985,838	101,148,520	△72,837,318	58.1%
収入済額 (B)	169,225,838	85,090,908	△84,134,930	50.3%
1 財産運用収入	48,277,690	48,445,867	168,177	100.3%
2 財産売払収入	120,948,148	36,645,041	△84,303,107	30.3%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	4,760,000	16,057,612	11,297,612	337.3%
収入率 (B)/(A)	97.3%	84.1%	△13.2P	

収入未済額は、旧市営住宅敷地貸付料(258件)、土地売払収入(1件)である。

第16款 寄附金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	295,603,000	227,098,000	△68,505,000	76.8%
調定額 (A)	303,993,636	158,844,669	△145,148,967	52.3%
収入済額 (B)	303,993,636	158,844,669	△145,148,967	52.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

寄附金の減は、主にふるさと寄附金の減である。

第17款 繰入金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	957,011,000	1,333,246,000	376,235,000	139.3%
調定額 (A)	226,245,848	671,307,270	445,061,422	296.7%
収入済額 (B)	226,245,848	671,307,270	445,061,422	296.7%
1 財産区繰入金	2,963,848	3,086,270	122,422	104.1%
2 基金繰入金等	223,282,000	468,221,000	244,939,000	209.7%
3 特別会計繰入金	0	200,000,000	200,000,000	皆増
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第18款 繰越金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	1,163,301,147	1,059,292,182	△104,008,965	91.1%
調定額 (A)	1,187,332,295	1,062,703,694	△124,628,601	89.5%
収入済額 (B)	1,187,332,295	1,062,703,694	△124,628,601	89.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第19款 諸収入

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	3,635,578,000	3,633,383,000	△2,195,000	99.9%
調定額 (A)	2,659,755,552	3,099,400,086	439,644,534	116.5%
収入済額 (B)	2,635,782,113	3,074,510,478	438,728,365	116.6%
1 延滞金、加算金及び過料	19,496,052	14,267,529	△5,228,523	73.2%
2 市預金利子	1,065,286	632,641	△432,645	59.4%
3 貸付金元利収入	1,494,898,090	1,451,560,380	△43,337,710	97.1%
4 受託事業収入	553,461,991	1,066,168,343	512,706,352	192.6%
5 雑入	566,860,694	541,881,585	△24,979,109	95.6%
不納欠損額	0	1,833,059	1,833,059	皆増
収入未済額	23,973,439	23,056,549	△916,890	96.2%
収入率 (B)/(A)	99.1%	99.2%	0.1P	

収入未済額は、主に生活保護法第63条返還金等及び奨学資金貸付金回収金及び繰越明許とした道路新設改良費受託事業収入等である。

第20款 市債

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	4,025,100,000	4,868,900,000	843,800,000	121.0%
調定額 (A)	3,522,200,000	3,715,900,000	193,700,000	105.5%
収入済額 (B)	3,522,200,000	3,715,900,000	193,700,000	105.5%
施設関連整備事業債等	1,964,400,000	2,109,600,000	145,200,000	107.4%
臨時財政対策債	1,557,800,000	1,606,300,000	48,500,000	103.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

庁舎整備事業が完了し合併特例事業債が減となったが、民間保育所及び認定子ども園に係る施設整備補助等の増により全体では増となっている。

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	48,361,186,147	48,944,066,182	582,880,035	101.2%
支出済額 (B)	44,588,508,448	44,986,917,080	398,408,632	100.9%
翌年度繰越額	1,946,046,182	2,013,360,664	67,314,482	103.5%
不用額	1,826,631,517	1,943,788,438	117,156,921	106.4%
執行率 (B)/(A)	92.2%	91.9%	△0.3P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	273,123,079	0.6%	269,468,556	0.6%	△3,654,523	98.7%
2 総務費	5,107,788,500	11.5%	4,107,034,495	9.1%	△1,000,754,005	80.4%
3 民生費	14,745,143,306	33.1%	15,151,473,085	33.7%	406,329,779	102.8%
4 衛生費	5,225,465,627	11.7%	4,858,881,418	10.8%	△366,584,209	93.0%
5 労働費	197,339,984	0.5%	191,600,465	0.4%	△5,739,519	97.1%
6 農林水産業費	1,177,968,630	2.6%	1,213,801,475	2.7%	35,832,845	103.0%
7 商工費	2,821,311,287	6.3%	3,542,333,626	7.9%	721,022,339	125.6%
8 土木費	4,963,413,307	11.1%	5,012,674,996	11.1%	49,261,689	101.0%
9 消防費	1,295,981,868	2.9%	1,400,361,684	3.1%	104,379,816	108.1%
10 教育費	3,657,820,507	8.2%	4,216,749,728	9.4%	558,929,221	115.3%
11 災害復旧費	142,817,580	0.3%	137,349,567	0.3%	△5,468,013	96.2%
12 公債費	4,881,975,967	11.0%	4,834,883,038	10.8%	△47,092,929	99.0%
13 諸支出金	98,358,806	0.2%	50,304,947	0.1%	△48,053,859	51.1%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	44,588,508,448	100.0%	44,986,917,080	100.0%	398,408,632	100.9%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、「(4) 款別の歳出決算状況」に記載した。

(3) 性質別歳出の状況 (普通会計)

*決算統計の単位に従い千円単位で作成 (単位：千円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	6,069,035	13.6%	5,895,936	13.1%	△173,099	97.1%
	扶助費	8,513,442	19.1%	8,669,369	19.2%	155,927	101.8%
	公債費	4,910,598	11.0%	4,855,140	10.8%	△55,458	98.9%
	計	19,493,075	43.7%	19,420,445	43.1%	△72,630	99.6%
投資的経費	普通建設事業費	5,340,659	12.0%	6,139,931	13.6%	799,272	115.0%
	災害復旧事業費	142,818	0.3%	137,350	0.3%	△5,468	96.2%
	計	5,483,477	12.3%	6,277,281	13.9%	793,804	114.5%
その他	物件費	5,692,513	12.7%	5,551,485	12.3%	△141,028	97.5%
	維持補修費	469,796	1.1%	473,280	1.0%	3,484	100.7%
	補助費等	7,333,492	16.4%	7,256,928	16.1%	△76,564	99.0%
	繰出金	3,987,629	8.9%	3,764,014	8.4%	△223,615	94.4%
	積立金	152,556	0.3%	158,417	0.4%	5,861	103.8%
	投・出資、貸付金	2,066,579	4.6%	2,168,308	4.8%	101,729	104.9%
	計	19,702,565	44.0%	19,372,432	43.0%	△330,133	98.3%
合計	44,679,117	100.0%	45,070,158	100.0%	391,041	100.9%	

義務的経費の構成比率の推移は、平成 25 年度 (41.8%)、平成 26 年度 (39.2%)、平成 27 年度 (42.4%)、平成 28 年度 (43.7%)、平成 29 年度 (43.1%) となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第 1 款 議会費

(単位：円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	280,531,000	280,459,000	△72,000	99.9%
支出済額 (B)	273,123,079	269,468,556	△3,654,523	98.7%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	7,407,921	10,990,444	3,582,523	148.4%
執行率 (B)/(A)	97.4%	96.1%	△1.3P	

第 2 款 総務費

(単位：円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,479,053,800	4,629,976,000	△849,077,800	84.5%
支出済額 (B)	5,107,788,500	4,107,034,495	△1,000,754,005	80.4%
1 総務管理費	4,350,257,554	3,336,698,793	△1,013,558,761	76.7%
2 徴税費	503,628,746	480,857,867	△22,770,879	95.5%
3 戸籍住民基本台帳費	125,063,466	127,246,789	2,183,323	101.7%
4 選挙費	78,548,916	115,943,222	37,394,306	147.6%
5 統計調査費	20,776,309	17,895,567	△2,880,742	86.1%
6 監査委員費	29,513,509	28,392,257	△1,121,252	96.2%
翌年度繰越額	61,537,000	86,747,600	25,210,600	141.0%
不用額	309,728,300	436,193,905	126,465,605	140.8%
執行率 (B)/(A)	93.2%	88.7%	△4.5P	

総務管理費の減は、庁舎整備事業、上村自治振興センター耐震化整備等に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に、地域振興住宅整備事業、リニア推進施業委託料等に係るものである。

第 3 款 民生費

(単位：円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	15,651,981,000	16,262,983,000	611,002,000	103.9%
支出済額 (B)	14,745,143,306	15,151,473,085	406,329,779	102.8%
1 社会福祉費	7,310,119,801	7,382,768,000	72,648,199	101.0%
2 児童福祉費	6,508,902,041	6,861,465,542	352,563,501	105.4%
3 生活保護費	926,121,464	907,239,543	△18,881,921	98.0%
翌年度繰越額	373,851,000	656,140,000	282,289,000	175.5%
不用額	532,986,694	455,369,915	△77,616,779	85.4%
執行率 (B)/(A)	94.2%	93.2%	△1.0P	

社会福祉費の増は、民間保育所運営費、臨時福祉給付金、民間保育所施設整備補助等に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に、特別養護老人ホーム飯田荘建設事業等に係るものである。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,369,728,000	5,086,840,000	△282,888,000	94.7%
支出済額 (B)	5,225,465,627	4,858,881,418	△366,584,209	93.0%
1 保健衛生費	3,742,967,312	3,726,945,580	△16,021,732	99.6%
2 清掃費	1,482,498,315	1,131,935,838	△350,562,477	76.4%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	144,262,373	227,958,582	83,696,209	158.0%
執行率 (B)/(A)	97.3%	95.5%	△1.8P	

衛生費の減は、稲葉クリーンセンター建設負担金、桐林クリーンセンター運営費等に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	271,228,000	265,743,000	△5,485,000	98.0%
支出済額 (B)	197,339,984	191,600,465	△5,739,519	97.1%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	73,888,016	74,142,535	254,519	100.3%
執行率 (B)/(A)	72.8%	72.1%	△0.7P	

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,363,996,000	1,350,303,000	△13,693,000	99.0%
支出済額 (B)	1,177,968,630	1,213,801,475	35,832,845	103.0%
1 農業費	824,904,532	803,701,419	△21,203,113	97.4%
2 林業費	353,064,098	410,100,056	57,035,958	116.2%
翌年度繰越額	57,402,000	17,092,000	△40,310,000	29.8%
不用額	128,625,370	119,409,525	△9,215,845	92.8%
執行率 (B)/(A)	86.4%	89.9%	3.5P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に、意欲ある農業者支援事業等に係るものである。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,145,756,000	4,157,802,080	12,046,080	100.3%
支出済額 (B)	2,821,311,287	3,542,333,626	721,022,339	125.6%
翌年度繰越額	1,056,052,080	433,650,800	△622,401,280	41.1%
不用額	268,392,633	181,817,654	△86,574,979	67.7%
執行率 (B)/(A)	68.1%	85.2%	17.1P	

商工費の増は、産業振興と人材育成の拠点整備、天龍峡活性化事業等に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に、産業振興と人材育成の拠点整備事業等に係るものである。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,357,251,347	5,759,264,102	402,012,755	107.5%
支出済額 (B)	4,963,413,307	5,012,674,996	49,261,689	101.0%
1 土木管理費	219,439,597	221,356,363	1,916,766	100.9%
2 道路橋りょう費	1,986,705,556	2,176,777,292	190,071,736	109.6%
3 河川費	113,543,280	132,895,820	19,352,540	117.0%
4 都市計画費	2,203,838,417	2,169,847,664	△33,990,753	98.5%
5 住宅費	439,886,457	311,797,857	△128,088,600	70.9%
翌年度繰越額	329,006,102	646,171,252	317,165,150	196.4%
不用額	64,831,938	100,417,854	35,585,916	154.9%
執行率 (B)/(A)	92.6%	87.0%	△5.6P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に、改築補助事業（座光寺スマートインター）、社会資本整備交付金事業（道路）等に係るものである。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,380,832,000	1,440,404,000	59,572,000	104.3%
支出済額 (B)	1,295,981,868	1,400,361,684	104,379,816	108.1%
翌年度繰越額	59,400,000	4,860,000	△54,540,000	8.2%
不用額	25,450,132	35,182,316	9,732,184	138.2%
執行率 (B)/(A)	93.9%	97.2%	3.3P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、防火水槽新設工事に係るものである。

第10款 教育費

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	3,830,282,000	4,603,280,000	772,998,000	120.2%
支出済額 (B)	3,657,820,507	4,216,749,728	558,929,221	115.3%
1 教育総務費	449,079,316	759,222,698	310,143,382	169.1%
2 小学校費	707,411,258	700,525,384	△6,885,874	99.0%
3 中学校費	500,440,269	517,735,812	17,295,543	103.5%
4 幼稚園費	40,438,772	0	△40,438,772	皆減
5 社会教育費	1,337,285,863	1,636,315,847	299,029,984	122.4%
6 保健体育費	623,165,029	602,949,987	△20,215,042	96.8%
翌年度繰越額	860,000	168,699,012	167,839,012	19616.2%
不用額	171,601,493	217,831,260	46,229,767	126.9%
執行率 (B)/(A)	95.5%	91.6%	△3.9P	

教育費の増は、上郷公民館耐震化整備、恒川遺跡群保存活用事業等に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、上郷公民館整備事業等に係るものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	151,020,000	139,188,000	△11,832,000	92.2%
支出済額 (B)	142,817,580	137,349,567	△5,468,013	96.2%
1 農林水産施設災害復旧費	40,367,700	52,314,687	11,946,987	129.6%
2 公共土木施設災害復旧費	102,449,880	85,034,880	△17,415,000	83.0%
翌年度繰越額	7,938,000	0	△7,938,000	皆減
不用額	264,420	1,838,433	1,574,013	695.3%
執行率 (B)/(A)	94.6%	98.7%	4.1P	

第12款 公債費

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,941,110,000	4,877,413,000	△63,697,000	98.7%
支出済額 (B)	4,881,975,967	4,834,883,038	△47,092,929	99.0%
不用額	59,134,033	42,529,962	△16,604,071	71.9%
執行率 (B)/(A)	98.8%	99.1%	0.3P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	98,417,000	50,411,000	△48,006,000	51.2%
支出済額 (B)	98,358,806	50,304,947	△48,053,859	51.1%
1 積立金	98,358,806	50,304,947	△48,053,859	51.1%
2 普通財産取得費	0	0	0	—
不用額	58,194	106,053	47,859	182.2%
執行率 (B)/(A)	99.9%	99.8%	△0.1P	

積立金の減は、主に、美術品等取得基金の皆減等に係るものである。

第14款 予備費

予算額は、4,000万円であるが、今年度の支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	平成28年度末現在高	増減高	平成29年度末現在高
1 公有財産	土地		45,806,474.15	84,963.65	45,891,437.80
		行政財産	44,942,124.41	75,471.42	45,017,595.83
		普通財産	864,349.74	9,492.23	873,841.97
	建物		463,060.84	△4,333.99	458,726.85
		行政財産	451,875.37	△5,877.86	445,997.51
		普通財産	11,185.47	1,543.87	12,729.34
	山林	面積	43,287,049.66	0.00	43,287,049.66
		立木推定蓄積量	1,177,786.73	0.00	1,177,786.73
	物権	地上権	13,356.32	972.48	14,328.80
		地役権	423.48	0.00	423.48
		温泉権	90.26	0.00	90.26
	無体財産権（著作権）	件	2	0	2
	有価証券	円	131,181,400	0	131,181,400
出資による権利	円	1,735,906,708	0	1,735,906,708	
2 物品		点	1,090	△3	1,087
3 債権	奨学資金貸付金	円	153,343,000	7,102,000	160,445,000
	老人保護措置費返還金	円	13,297,000	△844,000	12,453,000
4 積立基金		円	12,414,086,856	△316,117,223	12,097,969,633
	*財政調整基金	円	2,169,497,437	△399,491,476	1,770,005,961
	*減債基金	円	1,463,983,192	3,613,683	1,467,596,875
	*公共施設等整備基金	円	1,114,777,438	2,122,938	1,116,900,376
	*ふるさと基金	円	1,038,919,788	3,932,356	1,042,852,144
	天竜川周辺環境整備基金	円	4,475,445	5,586	4,481,031
	社会福祉施設整備基金	円	92,716,924	△5,107,910	87,609,014
	庁舎建設基金	円	1,870,153,965	△5,510,340	1,864,643,625
	飯田市保健休養施設整備基金	円	41,209,971	57,604	41,267,575
	高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000
	地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000
	学術研究振興基金	円	10,868,251	20,023	10,888,274
	ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104
	特別養護老人ホーム運営基金	円	75,085,488	138,607	75,224,095
	地域振興基金	円	2,227,500,000	0	2,227,500,000
	地域雇用創出推進基金	円	92,671,561	△16,755,786	75,915,775
	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	円	1,713,211,930	101,798,830	1,815,010,760
	過疎地域自立推進基金	円	163,771,362	△941,338	162,830,024

基金のうち主要4基金（*）の合計は、前年度末に比べ3億8,982万円余の減で、53億9,735万円余となった。財政運営目標（2020年度末時点で40億円以上を確保）に向けて、基金の確保が課題である。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は252億2,643万8,000円（前年度比1.0%増）に対し、決算額は、

歳入総額 250億1,845万6,994円（前年度比0.04%増）

歳出総額 243億6,885万7,981円（前年度比1.6%増）

歳入歳出差引額 6億4,959万9,013円（前年度比35.9%減）で、

9の特別会計すべてで黒字決算となっている。

なお、簡易水道事業特別会計は平成29年度から地方公営企業会計に移行している。

(1) 各特別会計平成29年度歳入歳出決算額の状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	11,728,857,000	11,524,762,911	10,987,680,326	537,082,585
国民健康保険(直診勘定)	4,700,000	3,394,184	3,393,024	1,160
後期高齢者医療	1,355,582,000	1,353,980,527	1,338,615,170	15,365,357
介護保険	11,219,476,000	11,174,730,372	11,166,464,912	8,265,460
地方卸売市場事業	16,714,000	16,782,357	15,932,881	849,476
駐車場事業	70,798,000	82,721,677	63,115,458	19,606,219
墓地事業	18,418,000	21,232,656	18,154,932	3,077,724
介護老人保健施設事業	712,009,000	737,026,600	682,243,986	54,782,614
ケーブルテレビ放送事業	99,884,000	103,825,710	93,257,292	10,568,418
平成29年度決算額(A)	25,226,438,000	25,018,456,994	24,368,857,981	649,599,013
平成28年度決算額(B)	24,984,032,000	25,009,376,074	23,996,040,454	1,013,335,620
増減(A)-(B)	242,406,000	9,080,920	372,817,527	△363,736,607
前年度対比(A)/(B)	101.0%	100.04%	101.6%	64.1%

*平成28年度決算額には簡易水道事業分が含まれる。

*歳入決算額の前年度対比のみ、小数点第三位を四捨五入し、小数点第二位までを記載した。

(2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

(単位：円)

区分	繰入額		前年度比較	
	平成28年度	平成29年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	693,671,681	586,971,659	△106,700,022	84.6%
国民健康保険(直診勘定)	2,325,000	1,126,000	△1,199,000	48.4%
後期高齢者医療	299,227,909	294,564,646	△4,663,263	98.4%
介護保険	1,510,574,914	1,560,139,897	49,564,983	103.3%
地方卸売市場事業	8,729,397	10,363,420	1,634,023	118.7%
駐車場事業	0	0	0	—
墓地事業	0	0	0	—
簡易水道事業	87,800,000	—	△87,800,000	皆減
介護老人保健施設事業	159,846,000	158,946,000	△900,000	99.4%
ケーブルテレビ放送事業	45,100,000	23,400,000	△21,700,000	51.9%
合計	2,807,274,901	2,635,511,622	△171,763,279	93.9%

*簡易水道事業特別会計は、平成29年度から公営企業法適用となったため皆減とした。

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 借入額	平成29年度 償還額	平成29年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ 放送事業特別会計	34,437,360	0	22,866,652	11,570,708	△22,866,652

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	6,251,360	83.2%	6,338,466	86.5%	87,106	101.4%
国民健康保険税	5,822,859	77.5%	5,996,360	81.8%	173,501	103.0%
諸収入	428,501	5.7%	342,106	4.7%	△86,395	79.8%
後期高齢者医療	91,300	1.2%	30,600	0.4%	△60,700	33.5%
後期高齢者医療保険料	91,300	1.2%	30,600	0.4%	△60,700	33.5%
介護保険	1,034,645	13.8%	909,652	12.4%	△124,993	87.9%
介護保険料	1,034,645	13.8%	909,652	12.4%	△124,993	87.9%
簡易水道事業	23,480	0.3%	—	—	△23,480	皆減
水道使用料	23,480	0.3%	—	—	△23,480	皆減
ケーブルテレビ放送事業	113,295	1.5%	52,710	0.7%	△60,585	46.5%
ケーブルテレビ使用料	113,295	1.5%	52,710	0.7%	△60,585	46.5%
合計	7,514,080	100.0%	7,331,428	100.0%	△182,652	97.6%

不納欠損の理由については、「2 国民健康保険特別会計(事業勘定)」から「11 ケーブルテレビ放送事業特別会計」までの歳入歳出の状況の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	141,585,775	90.2%	108,866,836	91.5%	△32,718,939	76.9%
国民健康保険税	139,641,255	89.0%	106,280,326	89.3%	△33,360,929	76.1%
雑入(一般被保険者返納金等)	1,944,520	1.2%	2,586,510	2.2%	641,990	133.0%
後期高齢者医療	2,212,974	1.4%	1,278,047	1.1%	△934,927	57.8%
後期高齢者医療保険料	2,212,974	1.4%	1,278,047	1.1%	△934,927	57.8%
介護保険	10,384,662	6.6%	6,992,205	5.9%	△3,392,457	67.3%
介護保険料	9,116,283	5.8%	6,992,205	5.9%	△2,124,078	76.7%
雑入(分納返済金)	1,268,379	0.8%	0	0.0%	△1,268,379	皆減
駐車場事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
特別駐車場使用料(月極)	0	0.0%	0	0.0%	0	—
墓地事業	12,000	0.0%	21,000	0.0%	9,000	175.0%
霊園管理料	12,000	0.0%	21,000	0.0%	9,000	175.0%
簡易水道事業	1,377,832	0.9%	—	—	△1,377,832	皆減
水道使用料	1,374,752	0.9%	—	—	△1,374,752	皆減
水道手数料	3,080	0.0%	—	—	△3,080	皆減
介護老人保健施設	0	0.0%	170,180	0.1%	170,180	皆増
自己負担金	0	0.0%	170,180	0.1%	170,180	皆増
ケーブルテレビ放送事業	1,378,259	0.9%	1,708,595	1.4%	330,336	124.0%
ケーブルテレビ使用料	1,378,259	0.9%	1,708,595	1.4%	330,336	124.0%
合計	156,951,502	100.0%	119,036,863	100.0%	△37,914,639	75.8%

*簡易水道事業特別会計は、平成 29 年度から公営企業法適用となったため皆減とした。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（1）歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	11,719,819,000	11,728,857,000	9,038,000	100.1%
	調定額 (A)	11,855,520,285	11,639,968,213	△215,552,072	98.2%
	収入済額 (B)	11,707,683,150	11,524,762,911	△182,920,239	98.4%
	不納欠損額	6,251,360	6,338,466	87,106	101.4%
	収入未済額	141,585,775	108,866,836	△32,718,939	76.9%
	収入率 (B)/(A)	98.8%	99.0%	0.2P	
歳出	予算現額 (C)	11,719,819,000	11,728,857,000	9,038,000	100.1%
	支出済額 (D)	10,934,266,584	10,987,680,326	53,413,742	100.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	785,552,416	741,176,674	△44,375,742	94.4%
	執行率 (D)/(C)	93.3%	93.7%	0.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		773,416,566	537,082,585	△236,333,981	69.4%

主な歳入は、国民健康保険税 20 億 9,170 万円余、前期高齢者交付金 27 億 9,545 万円余、共同事業交付金 22 億 5,033 万円余、一般会計繰入金 5 億 8,697 万円余等である。

主な歳出は、保険給付費 63 億 888 万円余、後期高齢者支援金 12 億 3,950 万円余、共同事業拠出金 22 億 9,951 万円余等である。

（2）国民健康保険税徴収状況

（単位：円）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
予算現額	2,087,871,000	1,995,176,000	△92,695,000	95.6%
調定額 (A)	2,348,789,352	2,203,984,713	△144,804,639	93.8%
収入済額 (B)	2,203,325,238	2,091,708,027	△111,617,211	94.9%
不納欠損額	5,822,859	5,996,360	173,501	103.0%
収入未済額	139,641,255	106,280,326	△33,360,929	76.1%
収入率 (B)/(A)	93.8%	94.9%	1.1P	

（3）不納欠損額の状況

（単位：件・円）

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		第 1 項該当 (5 年経過による時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 27 年度	659	5,065,618	95	1,427,560	—	—	754	6,493,178
平成 28 年度	485	3,923,866	149	1,898,993	—	—	634	5,822,859
平成 29 年度	359	4,097,139	188	1,899,221	—	—	547	5,996,360

3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

（単位：円）

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	5,476,000	4,700,000	△776,000	85.8%
	調定額 (A)	4,202,428	3,394,184	△808,244	80.8%
	収入済額 (B)	4,202,428	3,394,184	△808,244	80.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	5,476,000	4,700,000	△776,000	85.8%
	支出済額 (D)	4,200,492	3,393,024	△807,468	80.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,275,508	1,306,976	31,468	102.5%
	執行率 (D)/(C)	76.7%	72.2%	△4.5P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		1,936	1,160	△776	59.9%

主な歳入は、繰入金 112 万円余、診療収入 95 万円余等である。主な歳出は、直営診療施設運営費用である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,311,208,000	1,355,582,000	44,374,000	103.4%
	調定額 (A)	1,318,762,775	1,355,289,174	36,526,399	102.8%
	収入済額 (B)	1,316,458,501	1,353,980,527	37,522,026	102.9%
	不納欠損額	91,300	30,600	△60,700	33.5%
	収入未済額	2,212,974	1,278,047	△934,927	57.8%
	収入率 (B)/(A)	99.8%	99.9%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	1,311,208,000	1,355,582,000	44,374,000	103.4%
	支出済額 (D)	1,298,761,615	1,338,615,170	39,853,555	103.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	12,446,385	16,966,830	4,520,445	136.3%
	執行率 (D)/(C)	99.1%	98.7%	△0.4P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		17,696,886	15,365,357	△2,331,529	86.8%

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 10 億 4,091 万円余、一般会計繰入金 2 億 9,456 万円余等ある。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 1,244 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

（単位：円）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,007,147,000	1,049,481,000	42,334,000	104.2%
調定額 (A)	1,001,614,511	1,042,225,174	40,610,663	104.1%
収入済額 (B)	999,310,237	1,040,916,527	41,606,290	104.2%
不納欠損額	91,300	30,600	△60,700	33.5%
収入未済額	2,212,974	1,278,047	△934,927	57.8%
収入率 (B)/(A)	99.8%	99.9%	0.1P	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。（6 件）

5 介護保険特別会計
 (1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	10,851,109,000	11,219,476,000	368,367,000	103.4%
	調定額 (A)	10,869,436,500	11,182,632,229	313,195,729	102.9%
	収入済額 (B)	10,858,017,193	11,174,730,372	316,713,179	102.9%
	不納欠損額	1,034,645	909,652	△124,993	87.9%
	収入未済額	10,384,662	6,992,205	△3,392,457	67.3%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	10,851,109,000	11,219,476,000	368,367,000	103.4%
	支出済額 (D)	10,726,812,151	11,166,464,912	439,652,761	104.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	124,296,849	53,011,088	△71,285,761	42.6%
	執行率 (D)/(C)	98.9%	99.5%	0.6P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		131,205,042	8,265,460	△122,939,582	6.3%

主な歳入は、介護保険料 21 億 8,507 万円余、国庫支出金 26 億 7,688 万円余、支払基金交付金 29 億 9,884 万円余、県支出金 16 億 1,732 万円余、繰入金 15 億 6,013 円余等である。主な歳出は、保険給付費 104 億 3,351 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
予算現額	2,181,190,000	2,186,200,000	5,010,000	100.2%
調定額 (A)	2,180,821,760	2,192,974,357	12,152,597	100.6%
収入済額 (B)	2,170,670,832	2,185,072,500	14,401,668	100.7%
不納欠損額	1,034,645	909,652	△124,993	87.9%
収入未済額	9,116,283	6,992,205	△2,124,078	76.7%
収入率 (B)/(A)	99.5%	99.6%	0.1P	

不納欠損は、消滅時効等を理由とするものである。(192 件)

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	20,200,000	16,714,000	△3,486,000	82.7%
	調定額 (A)	19,764,441	16,782,357	△2,982,084	84.9%
	収入済額 (B)	19,764,441	16,782,357	△2,982,084	84.9%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	20,200,000	16,714,000	△3,486,000	82.7%
	支出済額 (D)	19,246,193	15,932,881	△3,313,312	82.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	953,807	781,119	△172,688	81.9%
	執行率 (D)/(C)	95.3%	95.3%	0.0P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		518,248	849,476	331,228	163.9%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余、一般会計繰入金 1,036 万円余等である。主な歳出は、卸売市場費 1,588 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	71,724,000	70,798,000	△926,000	98.7%
	調定額 (A)	83,042,275	82,721,677	△320,598	99.6%
	収入済額 (B)	83,042,275	82,721,677	△320,598	99.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	71,724,000	70,798,000	△926,000	98.7%
	支出済額 (D)	66,125,463	63,115,458	△3,010,005	95.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	5,598,537	7,682,542	2,084,005	137.2%
	執行率 (D)/(C)	92.2%	89.1%	△3.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		16,916,812	19,606,219	2,689,407	115.9%

主な歳入は、駐車場使用料 6,551 万円余である。主な歳出は、駐車場事業総務管理費 5,932 万円余、基金積立金 378 万円余等である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	23,700,000	18,418,000	△5,282,000	77.7%
	調定額 (A)	21,899,652	21,253,656	△645,996	97.1%
	収入済額 (B)	21,887,652	21,232,656	△654,996	97.0%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	12,000	21,000	9,000	175.0%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	23,700,000	18,418,000	△5,282,000	77.7%
	支出済額 (D)	21,077,123	18,154,932	△2,922,191	86.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	2,622,877	263,068	△2,359,809	10.0%
	執行率 (D)/(C)	88.9%	98.6%	9.7P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		810,529	3,077,724	2,267,195	379.7%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 2,014 万円余等である。主な歳出は、墓地事業基金積立金 633 万円余、霊園管理業務委託料 490 万円余、墓地改修工事費 329 万円余等である。

9 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	695,751,000	712,009,000	16,258,000	102.3%
	調定額 (A)	728,036,687	737,196,780	9,160,093	101.3%
	収入済額 (B)	728,036,687	737,026,600	8,989,913	101.2%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	170,180	170,180	皆増
	収入率 (B)/(A)	100.0%	99.9%	△0.1P	
歳出	予算現額 (C)	695,751,000	712,009,000	16,258,000	102.3%
	支出済額 (D)	663,905,845	682,243,986	18,338,141	102.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	31,845,155	29,765,014	△2,080,141	93.5%
	執行率 (D)/(C)	95.4%	95.8%	0.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		64,130,842	54,782,614	△9,348,228	85.4%

主な歳入は、介護サービス収入 4 億 9,890 万円余、一般会計繰入金 1 億 5,894 万円余等である。主な歳出は、介護老人保健施設費である。

10 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	133,780,000	99,884,000	△33,896,000	74.7%
	調定額 (A)	128,784,103	105,587,015	△23,197,088	82.0%
	収入済額 (B)	127,292,549	103,825,710	△23,466,839	81.6%
	不納欠損額	113,295	52,710	△60,585	46.5%
	収入未済額	1,378,259	1,708,595	330,336	124.0%
	収入率 (B)/(A)	98.8%	98.3%	△0.5P	
歳出	予算現額 (C)	133,780,000	99,884,000	△33,896,000	74.7%
	支出済額 (D)	119,091,376	93,257,292	△25,834,084	78.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	14,688,624	6,626,708	△8,061,916	45.1%
	執行率 (D)/(C)	89.0%	93.4%	4.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		8,201,173	10,568,418	2,367,245	128.9%

主な歳入は、使用料 6,779 万円余、一般会計繰入金 2,340 万円、諸収入 407 万円余等である。

主な歳出は、施設維持管理費 6,981 万円余、公債費 2,332 万円余等である。

11 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成 28 年度末現在高	増減高	平成 29 年度末現在高
1 公有財産				
土地	m ²	62,356.18	△3,217.78	59,138.40
国民健康保険（直診勘定）	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
簡易水道事業特別会計	m ²	3,217.78	△3,217.78	—
建物	m ²	18,128.08	△502.16	17,625.92
国民健康保険（直診勘定）	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業特別会計	m ²	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	227.38	0.00	227.38
簡易水道事業特別会計	m ²	502.16	△502.16	0.00
物権（地役権）	m ²	86.83	0.00	86.83
地方卸売市場事業特別会計	m ²	86.83	0.00	86.83
2 物品	点	10	△2	8
国民健康保険（直診勘定）	点	5	0	5
簡易水道事業特別会計	点	2	△2	—
介護老人保健施設事業特別会計	点	2	0	2
ケーブル放送事業特別会計	点	1	0	1
3 債権	円	—	—	—
4 基金	円	738,959,991	210,553,332	949,513,323
国民健康保険事業基金	円	361,108,133	200,430,963	561,539,096
介護給付費準備基金	円	163,089	△163,089	0
地方卸売市場事業基金	円	23,862,082	44,689	23,906,771
駐車場事業基金	円	189,518,767	3,788,139	193,306,906
墓地事業基金	円	108,055,631	6,338,127	114,393,758
ケーブル放送事業基金	円	56,252,289	114,503	56,366,792

*簡易水道事業特別会計は平成 29 年度から公営企業会計に引き継いだ。

IV 各財産区会計（25の財産区）

1 概要

各財産区会計（25の財産区）の総予算現額3,257万9千円に対し、決算額は、

歳入総額 3,009万1,086円（前年度比108.9%）

歳出総額 2,298万8,203円（前年度比114.4%）

歳入歳出差引額 710万2,883円（前年度比 94.2%）で、
25会計のすべてで黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

（1）決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	4,586,000	4,134,054	90.1%	3,899,230	85.0%	234,824
2 中 央	290,000	299,587	103.3%	131,880	45.5%	167,707
3 南 部	180,000	184,760	102.6%	88,880	49.4%	95,880
4 東 野	1,116,000	1,173,316	105.1%	820,580	73.5%	352,736
5 野 底	244,000	250,102	102.5%	46,304	19.0%	203,798
6 大 十 区	141,000	150,348	106.6%	39,450	28.0%	110,898
7 大 七 区	3,970,000	1,274,986	32.1%	63,044	1.6%	1,211,942
8 大 六 区	233,000	239,751	102.9%	16,780	7.2%	222,971
9 大 瀬 木	708,000	715,008	101.0%	633,080	89.4%	81,928
10 久 四 区	301,000	293,060	97.4%	35,265	11.7%	257,795
11 二 区	360,000	412,495	114.6%	151,200	42.0%	261,295
12 中 村	1,068,000	973,988	91.2%	804,232	75.3%	169,756
13 新 四 区	3,430,000	3,487,093	101.7%	3,149,730	91.8%	337,363
14 北 十 区	4,437,000	4,472,154	100.8%	4,107,202	92.6%	364,952
15 北 三 区	1,701,000	1,752,468	103.0%	1,495,230	87.9%	257,238
16 三日市場	251,000	264,359	105.3%	107,180	42.7%	157,179
17 桐 林	2,234,000	2,444,391	109.4%	1,758,080	78.7%	686,311
18 長 野 原	22,000	37,502	170.5%	17,580	79.9%	19,922
19 駄 科	27,000	64,726	239.7%	22,080	81.8%	42,646
20 時 又	21,000	43,169	205.6%	16,080	76.6%	27,089
21 上 川 路	28,000	59,311	211.8%	22,780	81.4%	36,531
22 千 代	564,000	433,838	76.9%	257,267	45.6%	176,571
23 山 本 区	2,978,000	2,918,866	98.0%	2,671,220	89.7%	247,646
24 松尾地区	1,710,000	1,870,115	109.4%	1,123,108	65.7%	747,007
25 鼎	1,979,000	2,141,639	108.2%	1,510,741	76.3%	630,898
合計	32,579,000	30,091,086	92.4%	22,988,203	70.6%	7,102,883

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率
1 羽 場	1,268,033	4,134,054	226.0%	1,033,334	3,899,230	277.3%
2 中 央	305,971	299,587	△2.1%	136,500	131,880	△3.4%
3 南 部	179,236	184,760	3.1%	95,000	88,880	△6.4%
4 東 野	1,142,977	1,173,316	2.7%	335,420	820,580	144.6%
5 野 底	421,977	250,102	△40.7%	275,143	46,304	△83.2%
6 大 十 区	115,613	150,348	30.0%	65,379	39,450	△39.7%
7 大 七 区	1,197,215	1,274,986	6.5%	52,229	63,044	20.7%
8 大 六 区	225,651	239,751	6.2%	18,900	16,780	△11.2%
9 大 瀬 木	716,110	715,008	△0.2%	639,800	633,080	△1.1%
10 久 四 区	330,940	293,060	△11.4%	38,340	35,265	△8.0%
11 二 区	419,159	412,495	△1.6%	166,910	151,200	△9.4%
12 中 村	1,179,280	973,988	△17.4%	1,043,074	804,232	△22.9%
13 新 四 区	3,938,715	3,487,093	△11.5%	3,772,350	3,149,730	△16.5%
14 北 十 区	4,605,539	4,472,154	△2.9%	4,077,531	4,107,202	0.7%
15 北 三 区	2,044,948	1,752,468	△14.3%	1,794,450	1,495,230	△16.7%
16 三 日 市 場	234,369	264,359	12.8%	20,300	107,180	428.0%
17 桐 林	2,364,042	2,444,391	3.4%	1,759,200	1,758,080	△0.1%
18 長 野 原	36,642	37,502	2.3%	20,700	17,580	△15.1%
19 駄 科	65,765	64,726	△1.6%	26,200	22,080	△15.7%
20 時 又	42,369	43,169	1.9%	19,200	16,080	△16.3%
21 上 川 路	71,211	59,311	△16.7%	26,900	22,780	△15.3%
22 千 代	468,924	433,838	△7.5%	344,840	257,267	△25.4%
23 山 本 区	2,005,267	2,918,866	45.6%	1,628,480	2,671,220	64.0%
24 松 尾 地 区	1,834,701	1,870,115	1.9%	1,224,115	1,123,108	△8.3%
25 鼎	2,412,787	2,141,639	△11.2%	1,476,500	1,510,741	2.3%
合計	27,627,441	30,091,086	8.9%	20,090,795	22,988,203	14.4%

各財産区の歳入の増減については、基金の繰入、分収造林受託収入等によるものである。
各財産区の歳出の増減は、財産管理費、分収林業務委託等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区	973,279.00							21,000
7 大 七 区	1,934,539.00							28,000
8 大 六 区	82,014.00							4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,150.30					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	1,061.00				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区	180,610.00							19,000
25 鼎	230,056.65							24,000
合計	14,244,163.73	586,888.14	6,698.16	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	平成 28 年度末 残高 (m ³)	増減高 (m ³)	平成 29 年度末 残高 (m ³)	平成 28 年度末 残高 (円)	増減高 (円)	平成 29 年度末 残高 (円)
1 羽 場				9,005,712	△3,000,000	6,005,712
2 中 央					0	
3 南 部					0	
4 東 野	18,069.00	0.00	18,069.00	3,808,139	400,000	4,208,139
5 野 底	13,993.00	0.00	13,993.00	1,548,435	0	1,548,435
6 大 十 区	37,888.00	0.00	37,888.00	576,001	△100,000	476,001
7 大 七 区	22,381.00	0.00	22,381.00		0	
8 大 六 区	474.00	0.00	474.00		0	
9 大 瀬 木	11,653.00	0.00	11,653.00	3,016,000	△530,000	2,486,000
10 久 四 区	11,343.00	0.00	11,343.00	2,208,000	0	2,208,000
11 二 区	34,116.00	0.00	34,116.00	1,865,000	100,000	1,965,000
12 中 村	15,284.00	0.00	15,284.00	8,302,494	△100,000	8,202,494
13 新 四 区	443.00	0.00	443.00	7,598,956	100,000	7,698,956
14 北 十 区	1,720.00	0.00	1,720.00	32,992,000	△1,400,000	31,592,000
15 北 三 区	19,143.00	0.00	19,143.00	7,980,255	△1,500,000	6,480,255
16 三日市場	1,076.00	0.00	1,076.00	1,457,167	90,000	1,547,167
17 桐 林	4,518.00	0.00	4,518.00	152,021,612	0	152,021,612
18 長 野 原	283.00	0.00	283.00	2,001,000	0	2,001,000
19 駄 科	5,043.00	0.00	5,043.00	207,000	0	207,000
20 時 又	30.00	0.00	30.00		0	
21 上 川 路	5,324.00	0.00	5,324.00		0	
22 千 代	28,376.00	0.00	28,376.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	38,321.00	0.00	38,321.00	800,000	0	800,000
24 松尾地区	2,689.00	0.00	2,689.00	10,350,000	170,000	10,520,000
25 鼎	5,352.00	0.00	5,352.00	24,655,000	700,000	25,355,000
合計	277,519.00	0.00	277,519.00	270,592,771	△5,070,000	265,522,771

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データ(直近平成25年度)を引用しているため今年度の増減高はない。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分		平成 28 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 29 年度末現在高
現金	(円)	1,028,073,756	0	52,958,400	975,115,356
土地	面積(㎡)	21,238.81	2,232.00	0	23,470.81
	金額(円)	101,926,244	52,958,400	0	154,884,644
合計	(円)	1,130,000,000	52,958,400	52,958,400	1,130,000,000

現金の減及び土地の増は、産業用地（松尾新井 旧と畜場跡地隣接地）の購入である。

(2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	1,028,073,756	土地購入代金	52,958,400
土地売却収入	0		
収入合計	1,028,073,756	支出合計	52,958,400

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 28 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 29 年度末現在高
現金 (円)	60,879,250	9,704	30,009,704	30,879,250
美術品 (円)	351,200,000	30,000,000	0	381,200,000
合計 (円)	412,079,250	30,009,704	30,009,704	412,079,250

(2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	60,879,250	美術品購入代金	30,000,000
現金	0	一般会計繰出	9,704
預金利子	9,704		
一般会計繰入	0		
収入合計	60,888,954	支出合計	30,009,704

(3) 美術品の内訳

- ① 菊慈童（菱田春草筆） 330,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- ② 牧童（菱田春草筆） 20,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- ③ 三つの大輪（横井弘三筆） 1,200 千円（平成 24 年 7 月 31 日購入）
- ④ 水辺初夏（鷺）（菱田春草筆） 18,000 千円（平成 29 年 10 月 12 日購入）
- ⑤ 鎌倉時代闘牛の図（菱田春草筆） 9,000 千円（平成 30 年 3 月 15 日購入）
- ⑥ 稚児文殊（下村観山筆） 3,000 千円（平成 30 年 3 月 15 日購入）

3 再生可能エネルギー推進基金（平成 25 年度造成）

(1) 基金の状況

区 分	平成 28 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 29 年度末現在高
現金 (円)	40,000,000	0	0	40,000,000
債 権 (円)	0	0	0	0
合計 (円)	40,000,000	0	0	40,000,000

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

会計別	区分	予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に対する比率%	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%	差引額
一般会計		45,730,000,000	1,268,020,000	1,946,046,182	48,944,066,182	66.0	46,013,285,052	94.0	64.8	44,986,917,080	91.9	64.9	1,026,367,972
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	11,515,000,000	213,857,000	0	11,728,857,000	15.8	11,524,762,911	98.3	16.2	10,987,680,326	93.7	15.8	537,082,585
	国民健康保険(直診勘定)	4,700,000	0	0	4,700,000	0.0	3,394,184	72.2	0.0	3,393,024	72.2	0.0	1,160
	後期高齢者医療	1,304,200,000	51,382,000	0	1,355,582,000	1.8	1,353,980,527	99.9	1.9	1,338,615,170	98.7	1.9	15,365,357
	介護保険	10,829,800,000	389,676,000	0	11,219,476,000	15.1	11,174,730,372	99.6	15.7	11,166,464,912	99.5	16.1	8,265,460
	地方卸売市場事業	15,000,000	1,714,000	0	16,714,000	0.0	16,782,357	100.4	0.0	15,932,881	95.3	0.0	849,476
	駐車場事業	70,000,000	798,000	0	70,798,000	0.1	82,721,677	116.8	0.1	63,115,458	89.1	0.1	19,606,219
	墓地事業	15,000,000	3,418,000	0	18,418,000	0.0	21,232,656	115.3	0.0	18,154,932	98.6	0.0	3,077,724
	介護老人保健施設事業	706,300,000	5,709,000	0	712,009,000	1.0	737,026,600	103.5	1.0	682,243,986	95.8	1.0	54,782,614
	ケーブルテレビ放送事業	96,100,000	3,784,000	0	99,884,000	0.1	103,825,710	103.9	0.1	93,257,292	93.4	0.1	10,568,418
	小計		24,556,100,000	670,338,000	0	25,226,438,000	34.0	25,018,456,994	99.2	35.2	24,368,857,981	96.6	35.1
合計		70,286,100,000	1,938,358,000	1,946,046,182	74,170,504,182	100.0	71,031,742,046	95.8	100.0	69,355,775,061	93.5	100.0	1,675,966,985

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款 別	区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1	市 税	12,898,000,000	13,072,292,915	12,942,000,000	13,251,419,126	13,104,000,000	13,220,000,272	101.4	102.4	100.9	28.4	29.0	28.7	1.4	△ 0.2
2	地 方 譲 与 税	442,118,000	442,118,007	452,188,000	452,188,000	451,358,000	451,358,000	100.0	100.0	100.0	1.0	1.0	1.0	2.3	△ 0.2
3	利 子 割 交 付 金	19,592,000	19,592,000	12,644,000	12,644,000	21,591,000	21,591,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.0	△ 35.5	70.8
4	配 当 割 交 付 金	54,607,000	54,607,000	38,871,000	38,871,000	51,535,000	51,535,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 28.8	32.6
5	株式等譲渡所得割交付金	55,998,000	55,998,000	22,589,000	22,589,000	55,906,000	55,906,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.1	△ 59.7	147.5
6	地方消費税交付金	2,159,246,000	2,159,246,000	1,931,138,000	1,931,138,000	1,994,302,000	1,994,302,000	100.0	100.0	100.0	4.7	4.2	4.3	△ 10.6	3.3
7	自動車取得税交付金	82,099,000	82,099,000	80,771,000	80,771,000	115,446,000	115,446,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.3	△ 1.6	42.9
8	地方特例交付金	44,284,000	44,284,000	46,831,000	46,831,000	51,767,000	51,767,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	5.8	10.5
9	地方交付税	12,519,213,000	12,519,213,000	12,126,141,000	12,126,141,000	11,577,208,000	11,577,208,000	100.0	100.0	100.0	27.2	26.6	25.2	△ 3.1	△ 4.5
10	交通安全対策特別交付金	16,214,000	16,214,000	15,774,000	15,774,000	15,478,000	15,478,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.7	△ 1.9
11	分担金及び負担金	874,496,000	852,778,177	785,605,000	801,392,601	776,104,000	792,284,999	97.5	102.0	102.1	1.9	1.8	1.7	△ 6.0	△ 1.1
12	使用料及び手数料	556,175,000	550,146,098	540,487,000	559,955,914	537,108,000	575,442,159	98.9	103.6	107.1	1.2	1.2	1.3	1.8	2.8
13	国庫支出金	6,189,358,844	5,297,011,300	6,238,704,000	5,507,793,587	6,020,202,000	5,507,090,053	85.6	88.3	91.5	11.5	12.1	12.0	4.0	0.0
14	県 支 出 金	2,647,541,000	2,549,110,169	2,887,201,000	2,758,924,184	2,974,561,000	2,815,519,550	96.3	95.6	94.7	5.5	6.0	6.1	8.2	2.1
15	財 産 収 入	43,725,000	49,900,431	163,649,000	169,225,838	75,581,000	85,090,908	114.1	103.4	112.6	0.1	0.4	0.2	239.1	△ 49.7
16	寄 附 金	90,773,000	88,493,719	295,603,000	303,993,636	227,098,000	158,844,669	97.5	102.8	69.9	0.2	0.7	0.3	243.5	△ 47.7
17	繰 入 金	374,954,000	172,563,617	957,011,000	226,245,848	1,333,246,000	671,307,270	46.0	23.6	50.4	0.4	0.5	1.5	31.1	196.7
18	繰 越 金	1,106,335,902	1,117,779,012	1,163,301,147	1,187,332,295	1,059,292,182	1,062,703,694	101.0	102.1	100.3	2.4	2.6	2.3	6.2	△ 10.5
19	諸 収 入	2,865,699,000	2,395,615,401	3,635,578,000	2,635,782,113	3,633,383,000	3,074,510,478	83.6	72.5	84.6	5.2	5.8	6.7	10.0	16.6
20	市 債	4,708,300,000	4,452,300,000	4,025,100,000	3,522,200,000	4,868,900,000	3,715,900,000	94.6	87.5	76.3	9.7	7.7	8.1	△ 20.9	5.5
	歳 入 合 計	47,748,728,746	45,991,361,846	48,361,186,147	45,651,212,142	48,944,066,182	46,013,285,052	96.3	94.4	94.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	0.8

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

区 分 款 別	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 議 会 費	305,235,000	298,126,997	280,531,000	273,123,079	280,459,000	269,468,556	97.7	97.4	96.1	0.7	0.6	0.6	△ 8.4	△ 1.3
2 総 務 費	5,981,352,000	5,554,623,475	5,479,053,800	5,107,788,500	4,629,976,000	4,107,034,495	92.9	93.2	88.7	12.4	11.5	9.1	△ 8.0	△ 19.6
3 民 生 費	14,967,629,000	14,143,189,452	15,651,981,000	14,745,143,306	16,262,983,000	15,151,473,085	94.5	94.2	93.2	31.6	33.1	33.7	4.3	2.8
4 衛 生 費	5,417,194,000	5,285,441,301	5,369,728,000	5,225,465,627	5,086,840,000	4,858,881,418	97.6	97.3	95.5	11.8	11.7	10.8	△ 1.1	△ 7.0
5 労 働 費	269,744,000	266,631,915	271,228,000	197,339,984	265,743,000	191,600,465	98.8	72.8	72.1	0.6	0.5	0.4	△ 26.0	△ 2.9
6 農 林 水 産 業 費	1,287,918,000	1,221,469,293	1,363,996,000	1,177,968,630	1,350,303,000	1,213,801,475	94.8	86.4	89.9	2.7	2.6	2.7	△ 3.6	3.0
7 商 工 費	3,109,226,307	2,274,011,794	4,145,756,000	2,821,311,287	4,157,802,080	3,542,333,626	73.1	68.1	85.2	5.1	6.3	7.9	24.1	25.6
8 土 木 費	5,495,723,919	5,167,355,231	5,357,251,347	4,963,413,307	5,759,264,102	5,012,674,996	94.0	92.6	87.0	11.5	11.1	11.1	△ 3.9	1.0
9 消 防 費	1,318,812,000	1,297,385,665	1,380,832,000	1,295,981,868	1,440,404,000	1,400,361,684	98.4	93.9	97.2	2.9	2.9	3.1	△ 0.1	8.1
10 教 育 費	3,848,324,800	3,692,569,697	3,830,282,000	3,657,820,507	4,603,280,000	4,216,749,728	96.0	95.5	91.6	8.2	8.2	9.4	△ 0.9	15.3
11 災 害 復 旧 費	153,299,720	146,493,460	151,020,000	142,817,580	139,188,000	137,349,567	95.6	94.6	98.7	0.3	0.3	0.3	△ 2.5	△ 3.8
12 公 債 費	4,915,525,000	4,818,157,632	4,941,110,000	4,881,975,967	4,877,413,000	4,834,883,038	98.0	98.8	99.1	10.8	11.0	10.8	1.3	△ 1.0
13 諸 支 出 金	638,682,000	638,573,639	98,417,000	98,358,806	50,411,000	50,304,947	100.0	99.9	99.8	1.4	0.2	0.1	△ 84.6	△ 48.9
14 予 備 費	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳 出 合 計	47,748,665,746	44,804,029,551	48,361,186,147	44,588,508,448	48,944,066,182	44,986,917,080	93.8	92.2	91.9	100.0	100.0	100.0	△ 0.5	0.9

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:23年度を100)

年度 区分 款別	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %
市民税	5,526,331	100.0	42.2	5,631,522	101.9	42.8	5,752,821	104.1	44.0	5,810,543	105.1	43.9	5,777,100	104.5	43.7
固定資産税	5,843,777	100.0	44.6	5,835,300	99.9	44.3	5,660,501	96.9	43.3	5,736,584	98.2	43.3	5,767,545	98.7	43.6
軽自動車税	263,027	100.0	2.0	269,243	102.4	2.1	274,156	104.2	2.1	331,045	125.9	2.5	344,113	130.8	2.6
市たばこ税	738,971	100.0	5.7	708,109	95.8	5.4	694,075	93.9	5.3	677,216	91.6	5.1	632,550	85.6	4.8
特別土地保有税		100.0	0.0	--	--	0.0	800	--	0.0	--	--	0.0	--	--	0.0
入湯税	3,691	100.0	0.0	3,162	85.7	0.0	3,381	91.6	0.0	3,452	93.5	0.0	3,295	89.3	0.0
都市計画税	717,756	100.0	5.5	711,440	99.1	5.4	686,559	95.7	5.3	692,579	96.5	5.2	695,397	96.9	5.3
合計	13,093,553	100.0	100.0	13,158,776	100.5	100.0	13,072,293	99.8	100.0	13,251,419	101.2	100.0	13,220,000	101.0	100.0

市税収納状況調

(金額の単位:円)

税目	年度区分	平成28年度						平成29年度						前年度比較	
		予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%
現 訳 年 度 分	市民税	5,664,000,000	5,799,197,960	5,776,608,300	351,843	22,237,817	99.6	5,724,000,000	5,769,233,100	5,749,429,445	13,831	19,789,824	99.7	△ 27,178,855	△ 0.5
	内 個人	4,701,000,000	4,757,264,060	4,736,500,525	308,543	20,454,992	99.6	4,706,000,000	4,785,685,500	4,767,152,873	13,831	18,518,796	99.6	30,652,348	0.6
	法人	963,000,000	1,041,933,900	1,040,107,775	43,300	1,782,825	99.8	1,018,000,000	983,547,600	982,276,572		1,271,028	99.9	△ 57,831,203	△ 5.6
	固定資産税	5,525,000,000	5,686,900,575	5,654,148,948	7,095,400	25,656,227	99.4	5,628,000,000	5,727,237,600	5,696,383,568	8,975,700	21,878,332	99.5	42,234,620	0.7
	国有資産等所在市町村 交付金・納付金	39,000,000	39,647,900	39,647,900	0	0	100.0	37,000,000	40,983,500	40,983,500	0	0	100.0	1,335,600	3.4
	軽自動車税	319,000,000	331,102,200	328,989,855	14,800	2,097,545	99.4	336,000,000	343,653,100	342,208,344	5,600	1,439,156	99.6	13,218,489	4.0
	市たばこ税	658,000,000	677,216,626	677,216,626			100.0	644,000,000	632,550,078	632,550,078			100.0	△ 44,666,548	△ 6.6
	特別土地保有税						-						-	0	-
	入湯税	4,000,000	3,451,800	3,451,800			100.0	3,000,000	3,295,350	3,295,350			100.0	△ 156,450	△ 4.5
	都市計画税	680,000,000	691,611,125	687,235,030	1,005,700	3,370,395	99.4	685,000,000	695,522,300	691,440,713	1,262,500	2,819,087	99.4	4,205,683	0.6
小計	12,889,000,000	13,229,128,186	13,167,298,459	8,467,743	53,361,984	99.5	13,057,000,000	13,212,475,028	13,156,290,998	10,257,631	45,926,399	99.6	△ 11,007,461	△ 0.1	
滞 納 繰 越 分	市民税	23,000,000	67,815,946	33,934,502	4,357,887	29,523,557	50.0	17,000,000	52,341,398	27,671,168	3,301,536	21,368,694	52.9	△ 6,263,334	△ 18.5
	固定資産税	26,000,000	108,937,631	42,787,525	20,857,206	45,292,900	39.3	26,000,000	70,939,527	30,177,697	5,246,793	35,515,037	42.5	△ 12,609,828	△ 29.5
	軽自動車税	1,000,000	4,632,586	2,055,002	286,706	2,290,878	44.4	1,000,000	4,329,417	1,904,330	258,284	2,166,803	44.0	△ 150,672	△ 7.3
	特別土地保有税						-						-	0	-
	入湯税						-						-	0	-
	都市計画税	3,000,000	14,255,598	5,343,638	2,714,716	6,197,244	37.5	3,000,000	9,567,139	3,956,079	725,019	4,886,041	41.4	△ 1,387,559	△ 26.0
小計	53,000,000	195,641,761	84,120,667	28,216,515	83,304,579	43.0	47,000,000	137,177,481	63,709,274	9,531,632	63,936,575	46.4	△ 20,411,393	△ 24.3	
合計	12,942,000,000	13,424,769,947	13,251,419,126	36,684,258	136,666,563	98.7	13,104,000,000	13,349,652,509	13,220,000,272	19,789,263	109,862,974	99.0	△ 31,418,854	△ 0.2	
国民健康保険税	2,087,871,000	2,348,789,352	2,203,325,238	5,822,859	139,641,255	93.8	1,995,176,000	2,203,984,713	2,091,708,027	5,996,360	106,280,326	94.9	△ 111,617,211	△ 5.1	
内 訳	現年度	2,041,771,000	2,173,341,100	2,124,363,358	5,100	48,972,642	97.7	1,949,076,000	2,067,779,600	2,028,602,254		39,177,346	98.1	△ 95,761,104	△ 4.5
	滞納繰越	46,100,000	175,448,252	78,961,880	5,817,759	90,668,613	45.0	46,100,000	136,205,113	63,105,773	5,996,360	67,102,980	46.3	△ 15,856,107	△ 20.1
後期高齢者医療保険料	1,007,147,000	1,001,614,511	999,310,237	91,300	2,212,974	99.8	1,049,481,000	1,042,225,174	1,040,916,527	30,600	1,278,047	99.9	41,606,290	4.2	
内 訳	現年度	1,006,147,000	1,000,028,600	997,980,041	0	2,048,559	99.8	1,048,481,000	1,040,012,200	1,038,897,548		1,114,652	99.9	40,917,507	4.1
	滞納繰越	1,000,000	1,585,911	1,330,196	91,300	164,415	83.9	1,000,000	2,212,974	2,018,979	30,600	163,395	91.2	688,783	51.8
介護保険料	2,181,190,000	2,180,821,760	2,170,670,832	1,034,645	9,116,283	99.5	2,186,200,000	2,192,974,357	2,185,072,500	909,652	6,992,205	99.6	14,401,668	0.7	
内 訳	現年度	2,174,046,000	2,168,503,815	2,163,119,612	0	5,384,203	99.8	2,178,959,000	2,183,902,358	2,179,915,125		3,987,233	99.8	16,795,513	0.8
	滞納繰越	7,144,000	12,317,945	7,551,220	1,034,645	3,732,080	61.3	7,241,000	9,071,999	5,157,375	909,652	3,004,972	56.8	△ 2,393,845	△ 31.7

一般会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比%
1	報酬	113,740,672	24,809,758	31,020,958	1,852,550	10,050	21,900,610	301,500	154,100	60,300	82,717,288					276,567,786	0.6
2	給料	26,910,414	807,606,728	581,214,384	210,007,505	13,986,000	131,237,462	123,700,418	236,268,180		491,981,012					2,622,912,103	5.8
3	職員手当等	55,166,312	941,899,090	307,692,729	114,092,064	9,200,634	82,751,094	83,070,680	147,030,437		309,816,296					2,050,719,336	4.6
4	共済費	54,272,539	397,017,044	183,299,128	66,913,958	4,781,939	44,369,453	42,352,281	78,520,682	28,735,033	242,640,747					1,142,902,804	2.6
5	災害補償費		3,891,755							82,577						3,974,332	0.0
6	恩給及び退職年金															0	0.0
7	賃金	1,627,865	160,664,081	594,187,271	71,970,392	3,583,565	16,910,633	3,460,986	24,766,001	4,656,537	420,571,004					1,302,398,335	2.9
8	報償費	0	59,377,091	9,776,902	1,471,045	591,450	30,632,964	1,784,985	2,161,376	29,165,132	12,913,809					147,874,754	0.3
9	旅費	3,029,058	24,365,165	3,414,433	2,746,489	235,080	2,249,466	2,716,000	2,564,553	2,028,970	13,214,329					56,563,543	0.1
10	交際費	219,980	1,447,446	420,000			20,000				172,899					2,280,325	0.0
11	需用費	3,220,254	133,038,121	168,442,246	82,839,543	8,950,220	10,439,023	30,646,525	40,946,279	32,527,977	540,565,782					1,051,615,970	2.3
12	役務費	63,828	83,970,137	80,934,042	27,699,648	775,921	2,429,718	5,567,632	7,326,905	4,147,438	58,896,093					271,811,362	0.6
13	委託料	5,574,337	582,614,659	255,538,966	816,808,407	24,765,699	93,268,900	119,260,949	818,603,274	46,463,188	577,094,703	2,926,800				3,342,919,882	7.4
14	使用料及び賃借料	1,184,503	196,448,341	55,385,197	3,780,942	2,913,487	11,137,700	27,735,496	16,031,589	6,749,673	143,178,576					464,545,504	1.0
15	工事請負費		62,069,508	194,205,054	13,229,784		401,715,835	1,325,581,724	1,554,439,357	32,734,800	388,633,747	134,122,776				4,106,732,585	9.1
16	原材料費		139,806	469,368	293,457		8,498,374	62,640	40,416,281	18,576	2,131,315	299,991				52,329,808	0.1
17	公有財産購入費			14,602,880				29,040	20,367,557		213,446,889					248,446,366	0.6
18	備品購入費	262,494	24,919,442	20,390,001	10,346,928		1,227,760	2,179,634	18,668,664	78,520,046	33,047,762					189,562,731	0.4
19	負担金、補助及び交付金	4,196,300	425,973,774	4,425,442,257	2,140,103,355	21,806,420	323,513,983	463,478,516	1,959,587,303	1,133,410,037	410,758,122					11,308,270,067	25.1
20	扶助費			6,078,623,131							94,347,449					6,172,970,580	13.7
21	貸付金			2,389,900		100,000,000	31,440,000	1,300,000,000			27,960,000					1,461,789,900	3.3
22	補償、補填及び賠償金		1,570,000	255,744			0		42,487,258	0	152,053,681					196,366,683	0.4
23	償還金、利子及び割引料		49,520,219	129,883,651					1,987,200		99,625		4,834,883,038			5,016,373,733	11.2
24	投資及び出資金				706,518,492											706,518,492	1.6
25	積立金		101,798,830											50,304,947		152,103,777	0.4
26	寄附金															0	0.0
27	公課費		493,500	234,300	109,200		58,500	41,200	348,000	1,061,400	508,600					2,854,700	0.0
28	繰出金		23,400,000	2,013,650,543	588,097,659			10,363,420								2,635,511,622	5.9
	合計	269,468,556	4,107,034,495	15,151,473,085	4,858,881,418	191,600,465	1,213,801,475	3,542,333,626	5,012,674,996	1,400,361,684	4,216,749,728	137,349,567	4,834,883,038	50,304,947	0	44,986,917,080	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	金 計 別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		簡易水道事業		下水道事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合 計		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
1	報酬	157,450	0.0					505,450	0.0													16,750	0.0	679,650	0.0	
2	給料	38,106,000	0.4			8,760,900	0.6	48,959,710	0.4	4,851,600	30.4	9,796,689	15.5								215,963,205	31.7		326,438,104	1.3	
3	職員手当等	18,010,840	0.2			4,140,197	0.3	26,054,242	0.2	3,021,696	19.0	6,660,990	10.6								122,188,847	17.9		180,076,812	0.7	
4	共済費	11,636,703	0.1			2,732,883	0.2	16,022,804	0.1	1,665,124	10.5	3,404,574	5.4								79,170,378	11.6		114,632,466	0.5	
5	災害補償費																								0	0.0
6	恩給及び退職年金																								0	0.0
7	賃金	4,810,341	0.1			81,000	0.0	29,166,561	0.3			1,341,710	2.1								59,386,272	8.7	1,678,978	1.8	96,464,862	0.4
8	報償費	0	0.0					2,971,400	0.0												7,548	0.0		2,978,948	0.0	
9	旅費	361,007	0.0			2,200	0.0	293,232	0.0	27,030	0.2			2,200	0.0						262,000	0.0	6,882	0.0	954,551	0.0
10	交際費																				0	0.0		0	0.0	
11	需用費	4,149,190	0.0	321,793	9.5	800,634	0.1	6,004,335	0.1	672,998	4.2	5,415,376	8.6	1,009,787	5.6						62,199,299	9.1	7,496,031	8.1	88,069,443	0.4
12	役務費	43,981,719	0.4	85,877	2.5	3,654,614	0.3	41,879,143	0.4	68,928	0.4	465,417	0.7	374,676	2.1						1,266,319	0.2	1,487,050	1.6	93,263,743	0.4
13	委託料	59,301,228	0.5	2,450,705	72.2	3,928,853	0.3	152,629,067	1.4	238,516	1.5	14,584,012	23.1	4,905,222	27.0						29,280,192	4.3	35,785,388	38.4	303,103,183	1.2
14	使用料及び賃借料	83,191	0.0	45,649	1.4			531,975	0.0	0	0.0	2,950,254	4.7								14,685,107	2.2	13,809,438	14.8	32,105,614	0.1
15	工事請負費									4,482,000	28.1			3,292,920	18.1						205,200	0.0	9,129,024	9.8	17,109,144	0.1
16	原材料費																								0	0.0
17	公有財産購入費																								0	0.0
18	備品購入費							96,984	0.0												2,131,610	0.3		2,228,594	0.0	
19	負担金、補助及び交付金	10,327,412,696	94.0	489,000	14.4	1,313,944,829	98.2	10,731,097,830	96.1	860,300	5.4	11,687,897	18.5								95,457,009	14.0	5,300	0.0	22,480,954,861	92.3
20	扶助費							453,073	0.0																453,073	0.0
21	貸付金							0	0.0																0	0.0
22	補償、補填及び賠償金																								0	0.0
23	償還金、利子及び割引料	65,923,398	0.6			569,060	0.0	109,741,303	1.0					2,232,000	12.3							23,326,548	25.0	201,792,309	0.8	
24	投資及び出資金																								0	0.0
25	積立金	200,430,963	1.8					203	0.0	44,689	0.3	3,788,139	6.0	6,338,127	34.9							114,503	0.1	210,716,624	0.9	
26	寄附金																								0	0.0
27	公課費	6,600	0.0					57,600	0.0			3,020,400	4.8								41,000	0.0	401,400	0.4	3,527,000	0.0
28	繰出金	213,309,000	1.9																						213,309,000	0.9
	合 計	10,987,680,326	100.0	3,393,024	100.0	1,338,615,170	100.0	11,166,464,912	100.0	15,932,881	100.0	63,115,458	100.0	18,154,932	100.0	0	0.0	0	0.0	682,243,986	100.0	93,257,292	100.0	24,368,857,981	100.0	

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節 別	区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				年度比較% (B)/(A)
		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1	報 酬	276,748,241	0.6	276,567,786	0.6	357,450	0.0	679,650	0.0	277,105,691	0.4	277,247,436	0.4	100.1
2	給 料	2,650,568,745	5.9	2,622,912,103	5.8	320,540,105	1.3	326,438,104	1.3	2,971,108,850	4.3	2,949,350,207	4.3	99.3
3	職 員 手 当 等	2,243,437,148	5.0	2,050,719,336	4.6	174,265,010	0.7	180,076,812	0.7	2,417,702,158	3.5	2,230,796,148	3.2	92.3
4	共 済 費	1,100,793,616	2.5	1,142,902,804	2.6	108,702,823	0.4	114,632,466	0.5	1,209,496,439	1.8	1,257,535,270	1.8	104.0
5	災 害 補 償 費	179,086	0.0	3,974,332	0.0	0	0.0	0	0.0	179,086	0.0	3,974,332	0.0	2219.2
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
7	賃 金	1,311,530,541	2.9	1,302,398,335	2.9	103,478,964	0.4	96,464,862	0.4	1,415,009,505	2.1	1,398,863,197	2.0	98.9
8	報 償 費	210,895,727	0.5	147,874,754	0.3	3,450,624	0.0	2,978,948	0.0	214,346,351	0.3	150,853,702	0.2	70.4
9	旅 費	53,869,230	0.1	56,563,543	0.1	607,772	0.0	954,551	0.0	54,477,002	0.1	57,518,094	0.1	105.6
10	交 際 費	2,864,917	0.0	2,280,325	0.0	788,293	0.0	0	0.0	3,653,210	0.0	2,280,325	0.0	62.4
11	需 用 費	1,096,526,498	2.5	1,051,615,970	2.3	92,184,182	0.4	88,069,443	0.4	1,188,710,680	1.7	1,139,685,413	1.6	95.9
12	役 務 費	319,659,082	0.7	271,811,362	0.6	98,892,289	0.5	93,263,743	0.4	418,551,371	0.6	365,075,105	0.5	87.2
13	委 託 料	3,432,723,392	7.7	3,342,919,882	7.4	330,672,997	1.4	303,103,183	1.2	3,763,396,389	5.5	3,646,023,065	5.3	96.9
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	404,345,623	0.9	464,545,504	1.0	35,233,532	0.1	32,105,614	0.1	439,579,155	0.7	496,651,118	0.7	113.0
15	工 事 請 負 費	3,657,696,161	8.2	4,106,732,585	9.1	58,824,252	0.2	17,109,144	0.1	3,716,520,413	5.4	4,123,841,729	6.0	111.0
16	原 材 料 費	43,903,857	0.1	52,329,808	0.1	44,431	0.0	0	0.0	43,948,288	0.1	52,329,808	0.1	119.1
17	公 有 財 産 購 入 費	368,294,186	0.8	248,446,366	0.6		0.0	0	0.0	368,294,186	0.5	248,446,366	0.4	67.5
18	備 品 購 入 費	140,592,676	0.3	189,562,731	0.4	2,713,984	0.0	2,228,594	0.0	143,306,660	0.2	191,791,325	0.3	133.8
19	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	11,150,300,078	25.0	11,308,270,067	25.1	22,330,240,748	93.1	22,480,954,861	92.3	33,480,540,826	48.8	33,789,224,928	48.7	100.9
20	扶 助 費	6,049,347,407	13.6	6,172,970,580	13.7	520,327	0.0	453,073	0.0	6,049,867,734	8.8	6,173,423,653	8.9	102.0
21	貸 付 金	1,502,506,880	3.4	1,461,789,900	3.3	0	0.0	0	0.0	1,502,506,880	2.2	1,461,789,900	2.1	97.3
22	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	33,323,691	0.1	196,366,683	0.4		0.0	0	0.0	33,323,691	0.1	196,366,683	0.3	589.3
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	4,961,508,898	11.1	5,016,373,733	11.2	206,820,506	0.9	201,792,309	0.8	5,168,329,404	7.5	5,218,166,042	7.5	101.0
24	投 資 及 び 出 資 金	564,071,630	1.3	706,518,492	1.6	0	0.0	0	0.0	564,071,630	0.8	706,518,492	1.0	-
25	積 立 金	202,406,237	0.5	152,103,777	0.4	109,946,665	0.5	210,716,624	0.9	312,352,902	0.5	362,820,401	0.5	116.2
26	寄 附 金		0.0	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
27	公 課 費	3,130,000	0.0	2,854,700	0.0	4,458,500	0.0	3,527,000	0.0	7,588,500	0.0	6,381,700	0.0	84.1
28	繰 出 金	2,807,284,901	6.3	2,635,511,622	5.9	13,297,000	0.1	213,309,000	0.9	2,820,581,901	4.1	2,848,820,622	4.1	101.0
	合 計	44,588,508,448	100.0	44,986,917,080	100.0	23,996,040,454	100.0	24,368,857,981	100.0	68,584,548,902	100.0	69,355,775,061	100.0	101.1